



【会報の巻頭言】

「学際的な食品包装」

一般社団法人 日本食品包装協会
専務理事 広瀬和彦

最近、学際的な分野での研究アプローチの重要性が注目されている。

大辞林で「学際」という言葉を引いてみると、「研究が複数の学問分野にかかわること」とあり、「学際的研究」とは、一つの学問分野では解決が困難な研究領域に対して、二つ以上の学問分野を統合して学問横断的に進めていく研究を意味する。古くは公害問題や平和研究、さらには宇宙開発などの研究領域において協業的研究に基づく学際的研究が行われて成果を上げてきた。ここにきてまた、学際研究が注目される背景としては、学際研究でしか解決できない社会課題が顕在化してきていることが挙げられる。たとえば、地球温暖化、食糧・資源の枯渇といった社会課題は、単一の学問分野での解決が難しく、学問横断的に知を結集して解決することが不可欠である。このような社会的ニーズの高まり、つまり実用的必要性が、学際的研究が注目される大きな理由となっている。

そこで「食品包装学」について考えてみると、2012年10月に発刊された当協会創立50周年記念誌に、1996年当時に予測した「2020年の食品包装技術の中間評価」の項の記載がある。そこには包装材料、機能包装、安全性、環境、食品流通など計67項目の予測に対して中間評価の形で解説しているが、その中の「大学の総合学問としての包装学部が設置される」という設問に対して、当時の未来予測の回答の中で、包装学は「流通学の一部」、「生活科学の一部」、「総合エンジニアリングの一部」、「物流学科の一部」などの意見があり、包装学というものが種々な側面から見られていたことが窺え、食品包装学はまさに学際的な学問分野といえる。

ただ、残念なことに、日本では「包装」という分野を一つの「学問」領域として体系化する検討が遅れ、バブル崩壊期になってやっと構築されたため、日本の産業界全体が縮小してしまった。また、大学も学生数の減少による縮小期にあたり、大学における学部、学科などの新設に向けた努力は実らず、現時点においても包装学部を持つ大学は未だ日本にない。一方、海外の開発途上国では産業の拡大期にあって包装に対するニーズが高く、学問的な教育・研究体制も着々と育っており、中国では多数の大学に包装学部があり、毎年約5,000名の卒業生を輩出し、包装学博士も生まれているという。誌では「今後も日本の大学に包装学部が設置される可能性は低いが、少なくとも『食品包装学』の標準的な教科書の出版が2020年までに実現していることを願う」と締めくくっている。

当協会としても学際的な食品包装学を充実させて食品包装人の育成に一翼を担うべく、研修講座の見直しを行って今秋からリニューアルスタートさせる。